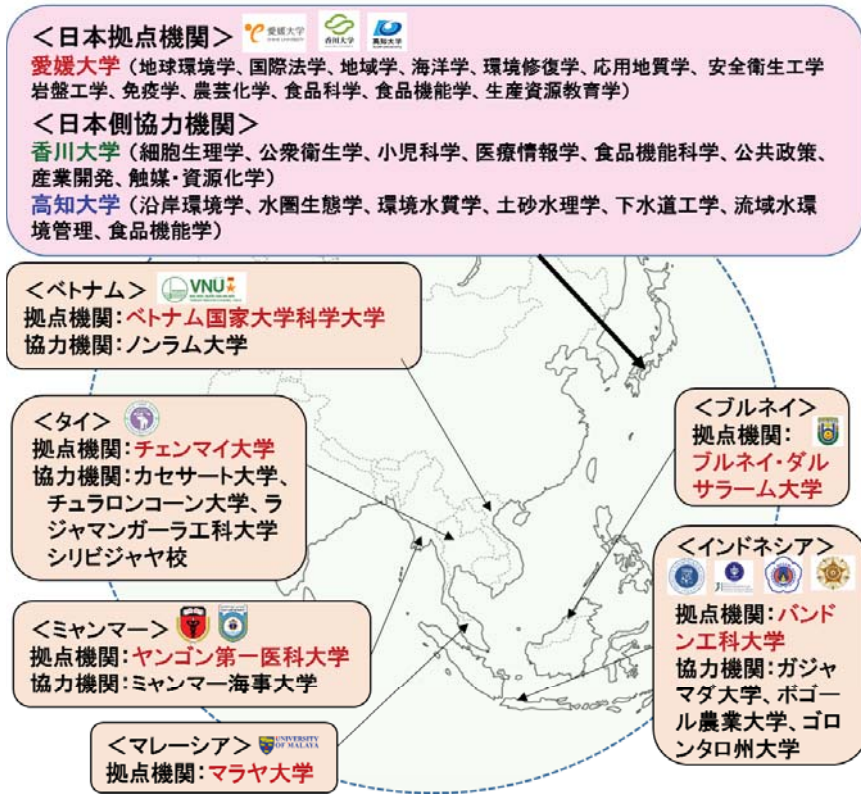


日本側拠点機関名	国立大学法人 愛媛大学
日本側コーディネーター所属・氏名	社会共創学部、大学院理工学研究科、国際連携推進機構アジア・アフリカ交流センター長、防災情報研究センター部門長・榊原正幸
研究交流課題名	環境問題に対処するトランスディシプリナリー研究・実践のための国際ネットワーク構築
相手国及び拠点機関名	インドネシア：バンドン工科大学、ベトナム：ベトナム国家大学科学大学、タイ：チェンマイ大学、ブルネイ：ブルネイ・ダルサラーム大学、ミャンマー：ヤンゴン第一医科大学、マレーシア：マラヤ大学

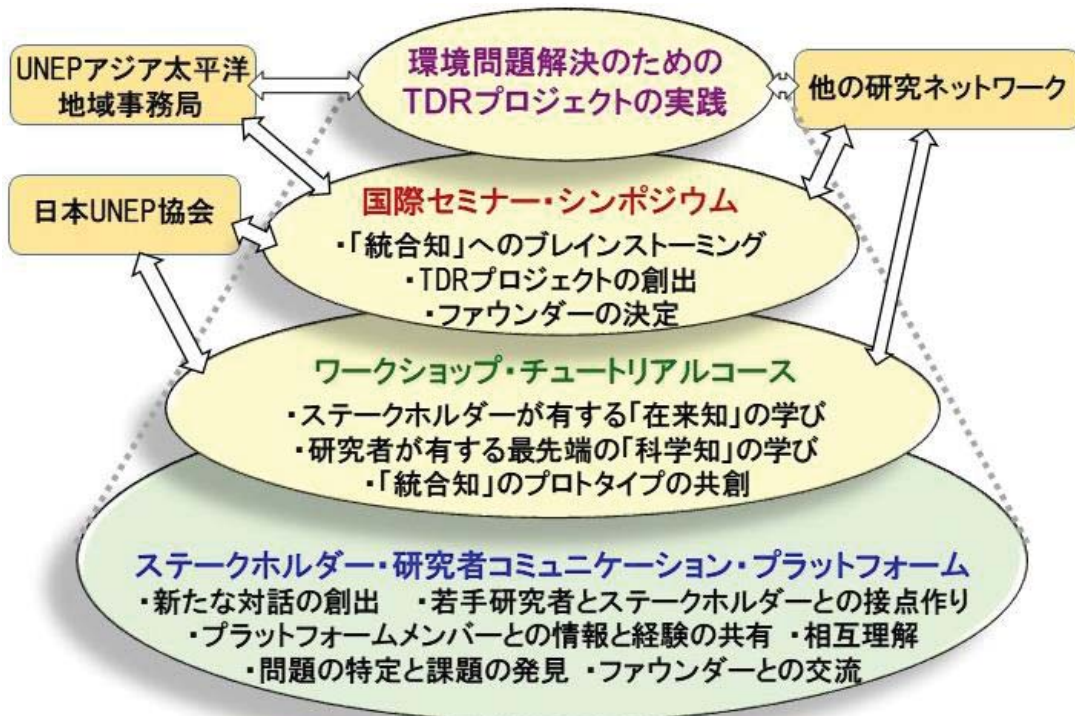
## 研究交流計画の目標・概要

<p><b>【研究交流目標】</b> 交流期間（最長3年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。</p> <p><b>研究の背景</b> 近年、ASEAN 諸国では、経済成長に伴って、「自然災害の多発」、「都市環境問題」、「自然資源の乱開発による環境破壊・汚染」、や「環境問題や食品の安全性から派生する健康問題やそれに対応できていない地域医療」等の問題が懸念されている。そして、これらは、先進国の「資源の持続的利用」、「越境する環境問題」や「グローバルな食と健康の安全・安心」という問題意識を喚起させ、国境を越えた共通課題への取組みの必要性を認識させつつある。一方、これまで国内の多数の大学・研究機関が ASEAN 諸国と多様な「トランスディシプリナリー研究」（TDR）を行っているが、問題解決に繋がる実践成果はこれからである。また、迅速な研究成果を求める若手研究者にとって、TDR にとって不可欠なステークホルダー（SH）との十分な対話・理解・合意形成・研究の協働企画・研究の協働実施への労力がジレンマとなっている。さらに、これらの国々の若手研究者は日本の博士課程へと受け入れられているが、帰国後の研究環境は不十分で、自立的研究とは程遠いのが現状である。すなわち、アジア若手研究者が博士の学位取得のみならず、ポストドク後の研究における国際的な研究ネットワーク構築と支援が急務である。</p> <p><b>現状と課題</b> 過去20年に亘って、本申請の3大学（愛媛・香川・高知大学）は、インドネシア・ベトナム・タイ・ミャンマー・マレーシア・ブルネイが抱える多様な環境問題およびそれを背景とする多様な社会的問題に対処するため、各国の研究機関と共同研究を展開してきた。その結果、各環境問題の要因は明らかにされつつあるが、これら国が抱える問題を解決に導くためには、幅広いディシプリンの研究者による文理融合型の課題解決型研究および多様な SH の研究への参画・協働による TDR が必須であり、それを実施するための国際的な TDR ネットワーク構築することが急務である。</p> <p><b>研究交流の目標</b> 愛媛大学を拠点機関とした国内3大学と上記 ASEAN 諸国の大学が交流・連携し、近年、同諸国で問題となっている多様な自然災害、深刻化しつつある都市環境問題、環境汚染および開発による資源の乱開発や自然破壊、および貧困と環境劣化による健康問題等の現状を、課題ごとに科学的に評価し、TDR で包括的解決策を実践的に見出すことを目標とする。</p>
<p><b>【研究交流計画の概要】</b> ①共同研究、②セミナー、③研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を記入してください。</p> <p><b>アイスブレイク・セミナーの実施と文理融合へのチャレンジ</b> これまでほとんど交流がなかった幅広い文系・理系分野の研究者の対話を促し、TDR を実施するコアとなる人材を育成する機会を提供することが必須である。そのために、2018年7月に、国内外から招聘した関連分野の研究者とともに ASEAN が抱える環境問題の解決に必須の TDR に関する「アイスブレイク・セミナー」を拠点機関である愛媛大学において実施する。</p> <p><b>トランスディシプリナリー研究</b> 同セミナーに参加した本事業の研究者が、対象国の関連する各 SH と協働で、各国の特微的かつ緊急な環境問題およびそれを背景とする社会的課題に対する具体的な研究手法および包括的な解決の「未来シナリオ」を H30 年 12 月まで作成し公開する。代表的な各研究対象は、①自然災害（火山、地震・津波、洪水、斜面災害等）と防災・減災、②都市環境問題（地盤沈下、陸・海域の水汚染、大気汚染、ごみ問題等）の対策と改善、③持続可能な開発と環境保全（自然資源の乱開発、鉱物資源開発に伴う陸・海域の環境汚染等）、④食の安全と健康（貧困と環境劣化による健康問題に対処する）、である。</p> <p><b>各国の研究者・ステークホルダーとの交流と協働</b> この具体的な手順は以下の通りである。</p> <p>① ASEAN TDR ネットワークセンターを愛媛大学に設置し、上記 ASEAN 諸国が抱える環境問題に対処する SH・研究者コミュニケーション・プラットフォームを構築する。このプラットフォームへの参加者数は、事業終了時の H32 年度末までに 5,000 人を目標とする。また、若手研究者と国内外のファウンダーとの交流も支援する。</p> <p>② 自然災害・自然資源・環境・地域医療等の各分野における若手研究者を養成し、かつ各国の中央政府、地方政府、産業界、市民社会やその他のステークホルダーとの対話を促進し、相互理解する環境を創出するため、ワークショップ・チュートリアルコースを継続的に各国で実施する。</p> <p>③ 各 SH との協働で TDR 研究プロジェクトを創出し、環境問題に関する研究計画の「協働企画」、研究の「協働実施」および成果を国際セミナーやシンポジウムで「協働提供」を実施する。さらには、プラットフォームを活用して、その成果をすべてのメンバーと共有する。</p>

[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間（最長3年間）終了時までに構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。



国内・国外参加大学ネットワークおよび国内研究者専門分野



環境問題に関するASEAN TDRネットワーク(TDRNEP)